

東日本大震災による被害の復旧状況 及び今後の対応について

2011年4月27日

日本電信電話株式会社

復旧状況

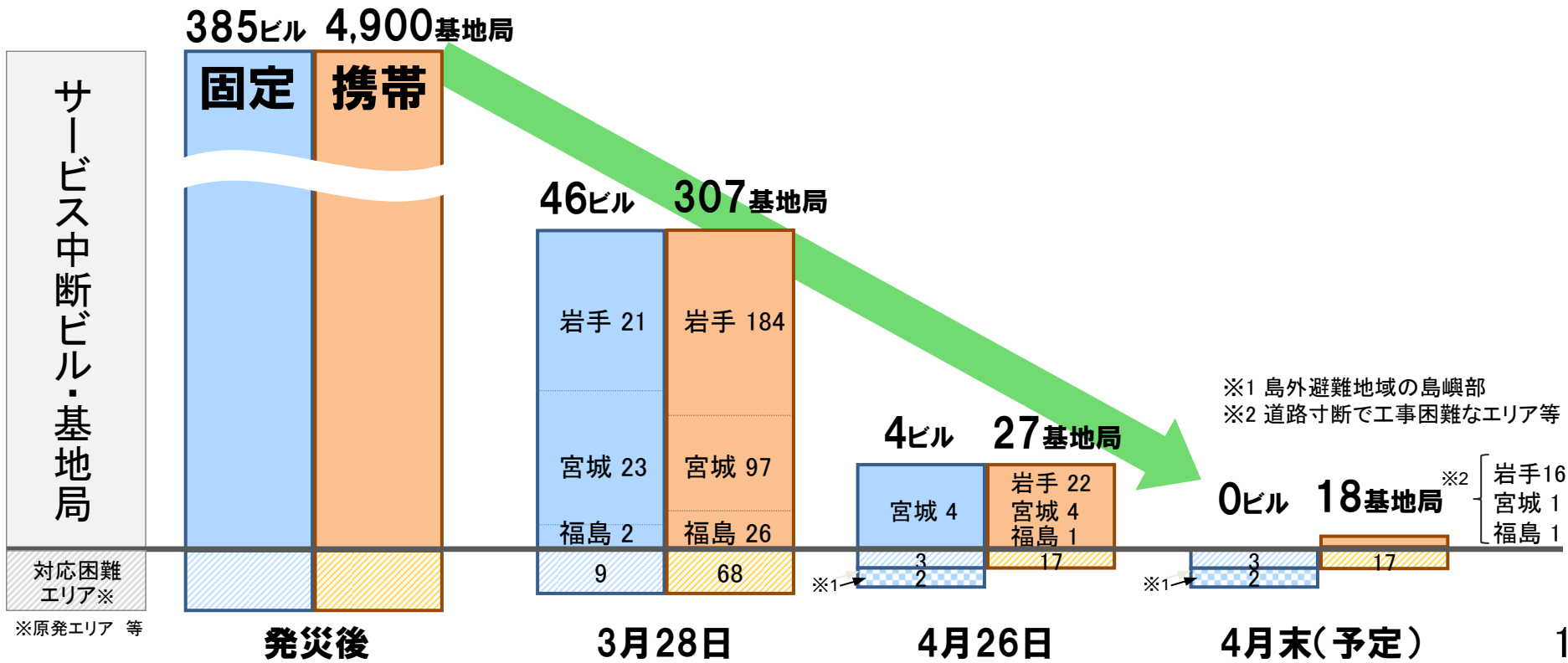
➤ 現状お客様が居住しているエリアの通信ビル・基地局については、4月末でほぼ復旧。

福島第一原発周辺も、お客様の居住エリア及び原発作業エリアは復旧

→ 復旧手段は次のとおり

- ・ 通信ビルの電源・装置類の新設/更改、中継伝送路の張り替え
- ・ 応急光、マイクロエントランスによる基地局の中継伝送路の修復
- ・ 大ゾーン方式等によるエリア救済

➤ 居住困難なエリアについては、道路等他インフラの回復と歩調を合わせ復旧を目指す。



通信手段の確保等の主な取り組み

通信手段の確保とICT利活用

固定・携帯	ポータブル衛星装置等を活用した特設公衆電話の設置:約3,600台(約2,300)	
	移動基地局車の配備:31台(約30)	
	無料衛星携帯電話の貸与:約900台(約870)	
	無料携帯電話の貸与:約2,100台(約1,440)	
	無料充電コーナーの設置:約410箇所	
	無料インターネットコーナーの設置:336箇所(138) インターネットによる情報収集手段として他企業と連携したブロードバンド環境の提供	
	タブレット型端末の貸与:約670台(約180)	
インターネット	公衆無線LAN(フレッツスポット等)の無料開放 被災された方々やボランティア活動をされている方々へ無料開放	
	被災者の生活支援情報(避難所・給水所や店舗等の営業状況等)をポータルサイトで提供	
	行政分野	・行政機関等への被災前後の地図情報・航空写真の無償提供
	医療分野	・避難所へのTV電話等の無償提供による遠隔健康相談の実施 ボランティアグループ「東日本大震災被災地支援・継続ケア・キュアネットワークプロジェクト(C3NP)」の活動を支援して、宮城県栗原市及び岩手県遠野市で提供予定
	教育分野	・学校から保護者への一斉連絡システムの無償提供 ・児童生徒の学習環境の整備支援 教育分野のパートナー企業や学識経験者と協力して、タブレット型端末へのドリル教材の提供等を検討中
	ICTによる支援	

被災者の生活支援等の主な取り組み

安否確認	災害用伝言ダイヤル	約330万件(約317万)
	災害用ブロードバンド伝言板 災害用伝言板	約26万件(約24万) 約425万件(約379万)
	伝言お預かり活動 被災者の方から伝言をお預かりし、被災者の方に代わり伝言をお伝えする活動	
生活支援	社宅54件/約3,400戸(43件/約3,000戸)、土地等12件の提示 自治体からの要請に基づき被災された方々の生活スペースとして提示	
	仮設住宅等への電話機の無償提供:当初3万台用意	
その他	NTTグループとして義援金10億円の寄付	
	被災地支援チャリティサイトや会員制サービスのポイント交換を通じた約10億円の寄付	
	通信サービスがご利用いただけなかった期間の基本使用料等の無料化	
	被災地を産地とする農産物の社員食堂での利用	

被害状況及び影響額

被害状況

2010年度

2011年度以降

東日本

■ 通信建物の損壊



- ・通信建物
全壊:18ビル
浸水:23ビル

■ 電柱の倒壊



- ・電柱流出、折損
約6.5万本(沿岸部)

■ 伝送路・交換機の流出



- ・中継伝送路
90ルート断(原発エリア除く)
- ・架空ケーブル流出、損傷
約6,300km(沿岸部)

約200億円
(損益)

約400億円
(設備投資)

約200億円
(損益)

ドコモ

■ 基地局の損壊



- ・復旧対象局:375局
(うち、原発30km圏内68局)

約60億円
(損益)

約100億円
(設備投資)

約100億円
(損益)

※ 他のグループ会社も含めたNTTグループ連結における2010年度の影響額は約300億円(損益) [義援金を除く]

今後の災害対策に向けた基本的な考え方 [1/2]

今回の東日本大震災では、通信設備にこれまでにない以下の影響を受けるとともに、情報連絡手段の多様化が顕著となった

- 世界観測史上4番目の超巨大地震・津波の発生及び多数の余震
 - ・津波による甚大な被害（浸水面積は、ほぼ東京23区に相当）
→膨大なガレキ、道路寸断等により長期間立ち入り不可
 - ・広域かつ長期間の停電の発生（東北ほぼ全域及び関東圏700万世帯超）
- 首都圏エリアでの計画停電の実施
- 安否の確認、復旧／被災者支援の情報連絡手段が多様化（携帯、インターネット）



通信サービスは、社会的に重要なインフラであることから、上記観点を踏まえて、今後の災害対策に向けた検討を進めていく

今後の災害対策に向けた基本的な考え方 [2/2]

① 災害に強いネットワーク作りと早期復旧手段の整備

- ・重要機能の地域分散や多ルート化等の推進による広域災害への備え
- ・広域、長期間の停電に対する耐力の向上 等

② 地域救済拠点の早期通信確保

- ・衛星、無線の活用推進 等

③ 被災後の情報流通手段の確保

- ・被災直後の安否確認等ニーズへの対応強化(輻輳への対策)
- ・お客様のニーズが音声からメール、インターネットと多様化していることへの対応 等

④ 災害時や復興時に役立つサービス・ソリューションの提供

- ・自治体支援、医療支援、学校支援 等

※NTTグループ単独では対応が難しい事項については、政府・自治体と連携して取り組んでいく